

# 1930年代日本における英語教育

## 新聞にみる「英語必要論」

日本大学国際関係学部国際交流学科2年

太田 なつみ

### はじめに

「1930年代の日本における英語教育」と聞くと、私たちはどのようなことを考えるであろうか。1930年のロンドン海軍縮小会議や翌年の満州事変、1933年の日本の国際連盟脱退、1937年に始まった日中戦争など日本が孤立化していく歴史ばかりを思い出し、外国語教育全体が軽視されていくか、もしくはあったとしても中国語などアジアの言語教育が重視されるようになって、英語など欧米諸国の言語教育はどんどん消えていった、と考える人が多いのではないだろうか。

確かに1930年代前後には、京都帝国大学心理学の教授であった野上俊夫氏が1929（昭和4）年『大阪朝日新聞』に投稿した「中学校の英語は全廃して如何」といった論文や、東京帝国大学国文科教授であった藤村作氏が論じた「英語科処分の急務」（昭和2年）「中学校英語科全廃論」（1938（昭和13）年の『文芸春秋』に掲載）などに、教育界における「反英語の風潮・英語教育受難の時代」を見てとれる。<sup>1</sup>

しかし皮肉なことに、1930年代とは英語教育が人々の間により広く普及していった時期である。例えばNHK番組「ラジオ英語講座初等科」を担当していた

英語学者岡倉由三郎氏、1936～39年に英語教授研究所（現在の財団法人語学教育研究所）所長であった石川林四郎氏などの尽力で、英語教育方法や教材の選択などが改善されていった。また1930年代の朝日新聞を読むと、意外なほどに英語の辞書・英語の参考書の広告が目につき、また英語教育の重要性を説く記事も掲載されている。

国際社会での孤立化が進んだとされる1930年代の日本で、英語教育の必要性は一般の人々にどのようにアピールされていたのだろうか。またそれ以前の時代と比べてこの時代の英語教育はどのように改善、発達をとげたのだろうか。朝日新聞の紙面を追って考察を試みた。

## I. 広告からみた英語教育

新聞広告からみた「英語教育の意義と必要性」について、3つの例をもとに考えていきたい。

この時期の英語教育に関する新聞広告を頻繁に出している出版社のひとつに研究社がある。研究社は1907（明治40）年に設立され、「つねに世界に開かれた出版」をモットーに英語関連の辞書・書籍・雑誌の出版を行ってきた会社である。21世紀の現在、代表的な出版物として『リーダーズ英和辞典』・『新英和中辞典』などがある。<sup>2</sup>

研究社は、1932（昭和7）年6月12日の朝日新聞に、英語教育雑誌『一年の英語』・『二年の英語』・『三年の英語』・『上級英語』・『英語研究』の計5冊の広告を出している。『一年の英語』・『二年の英語』・『三年の英語』（おそらく中学校であると考えられる）の内容は、文法事項教育、「家」や「ラジオ」などの題名の作文読解・「紳士淑女」や「アイスクリーム」などのトピックに即した英作

文、「好きと嫌い」・「健康」などのトピックに沿った会話練習などである。また、聖書物語である『王の夢』やインドの物語である『リンゴと巨人』などの外国風俗を扱った読み物、「野球の戦法と用語」「トランプの遊び方」「時を表す英語」といった日常に使える英語知識などが掲載されており、「読み・書き」や文法知識の習得はもちろんのこと、身近なトピックを用いて楽しみながら英語を学ぶ、さらに異文化に触れることが可能な内容になっていたようである。文法に注目すると、『一年の英語』では「平叙文と命令文」「疑問文と否定文」、「動詞の語尾に s か es」を扱っているのに対して、『二年の英語』では「過去完了と未来完了の英作文の練習」を扱っている。これらのシリーズは学年に沿って段階的に英語力を身につけられるように工夫されていたといえる。

『上級英語』は受験生（おそらく高校受験？）向けの雑誌であったようで掲載記事も「来年度受験生心得」、「新分解和文英譯」、「最近入試問題集」、「質疑応答」などと現在とあまり変わらない。『英語研究』は、「アメリカ生活と文学」や「アメリカ語の研究」などの記事が掲載されており、前出の 4 つの雑誌よりも複雑高度な内容を扱っている。さらに『英語研究』には「ドイツ語講座」や「フランス語講座」なども掲載しており、英語以外の西洋言語や文化に触れることが出来る内容になっていた。こうした研究社の広告全体をまとめる宣伝文句として「学生の寵児・研究社英語雑誌」とある。勉強熱心な学生たちは英語教育を重要視していたと考えることができよう。<sup>3</sup>

次に 1936（昭和 11）年の 1 月 1 日の朝日新聞に掲載された研究社の英語辞典の広告を取り上げたい。ここでは『新英和大辞典』・『新和英大辞典』・『スクール英和新辞典』・『スクール和英新辞典』・『新英和小辞典』・『新和英小辞典』・『僕の英語辞典』・『英和商業経済辞典』の計 8 冊もの辞典が宣伝されている。『新英和大辞典』・『新和英大辞典』は四・五年生から大学生以上を対象とした辞書で

ある。

『新英和大辞典』の方は、当時英語界で活躍していた英語学者の岡倉由三郎氏によって編集されたため「岡倉英和」として知られており、この広告では「最大、最新、名実ともに英和の大御所」「乞ふ速やかにこの大著を学生の書架へ！」など華々しい宣伝を行っている。対して『新和英大辞典』の方は武信由太郎氏によって編集され、「五十萬の全日常語を集大成」と収録語録の多さを誇り、また「外人日本語学者サンソム先生の協力に或る最本格的英訳なるを誇りとする」と、ネイティブ学者の協力を得た「本場の英語」を提供していることを強調している。<sup>4</sup>

『スクール英和新辞典』と『スクール和英新辞典』も、前出の岡倉氏によって執筆されているが、こちらは中学校二・三年生程度の英語初級者を対象にした辞書で、「明快な大活字」や「満新丁寧な訳文」、「学習附録二百頁」などの宣伝文句からわかるように、「分かりやすさ」と「使いやすさ」をアピールしている。『新英和小辞典』と『新和英小辞典』は全学生及び「紳士程度（原文通り）」を対象にしており、収録語数は大辞典に劣るものの、「辞書のサイズの小ささ」と「持ち歩きやすさ」をアピールして、それぞれ「今やポケットの寵児として盛んに学生紳士諸君に活用されてゐる」や「武信大和英は書架の王座へ、本小和英はポケットへ」などと、用途に応じた別々の辞書を持つように薦めている。

『僕の英語辞典』は、中学一年から三年生までを対象とし、「現行リーダー（おそらくパーマー著の *The Standard English Reader* か *The Abridged Standard English Readers* もしくは長岡拓著の *The Crown Readers* のいずれかの教科書であると考えられる）の全単語を収めた活字の英和辞典」や「巻末に和英辞典を加え、一番よく和英・英和を録用する辞典である」などの宣伝文句が書いて

あり、前出の『スクール英和新辞典』と『スクール和英新辞典』と比べると、より「中学校での英語教育」に対応した辞書であるといえる。『英和商業経済辞典』は実業専門学校以上の人々を対象にしており、「斬新的確なる商業英語の把握は本辞典へ!」、「実用を旨とせる一切の単語・成句・経済学説の用語は勿論、解説に重きを置ける」などの宣伝から、商業英語の用語解説は勿論のこと、「実用」に重きをおいた辞書であるといえよう。

以上この広告から見てわかることは、当時の英語辞書は、中学生から大学生、実業専門学校生、一般人まで様々な読者を対象として多様な種類があった、ということだ。それらは、基本英語学習、受験勉強、ビジネス英語上達、など多様なニーズをかなえるもので、言い換えればそれだけ広範な英語の需要があったといえよう。<sup>5</sup>

次に1938（昭和13）年1月12日の朝日新聞に掲載された研究社の『英語教育叢書』の広告を考察しよう。ここでは計31冊の書籍が紹介されており、分野も『英語教育の目的と価値』から始まり、『初学年の教授とローマ字』、『英文法の教授と問題』などの文法教授論に関するものから、『教室英語』、『実用英語』など教室で実践的に英語を教えるテクニック論、さらに『欧米における外国語とその制度』、『英国国民性』など欧米諸国の情報提供書など、多岐に渡って紹介されている。広告自体には、大きな見出しで「英語教育の真意義開明・最新理論と実際の総合」とあり、小見出しを挟んでさらに左隣りには20行程で英語の重要性が述べられており、これは単なる広告文を超えた切実な「英語教育論」の紹介となっている。以下に冒頭の数行を引用したい。

日支事変は延びて我が封英感情を硬化せしめた。然し英語が一国の言葉を遙かに超えた無類の国際語であり、此の国際性に立脚せる

英語教育が我が国の世界的位置の確立に貢献し来り、さらに今後も国際関係の複雑化に伴れ愈々之に俟つ可きもの多大なるは勿論である。

日中戦争の泥沼化の情勢下で、日本が国際的に厳しい位置にいる状態だからこそ「日本が国際的に安定した地位を得るために、国際語である英語教育が必要である」、とこの広告は明言しているのだ。興味深いことに同じ紙面には、『学生英字新聞』についての広告もある。これは英語通信社新聞部が出版するもので、「現代の生きた時事英語を覚えよ」との宣伝文句が書かれている。<sup>6</sup>

1930年代の風潮として、英語教育の重要性を訴える声、欧米諸国の風潮を学ぼうとする声は確かに存在していた。そうした主張は、英語辞書、英語参考書の広告として、新聞に堂々と掲載され一般の人々の目にとまっていた。そして学習者のレベル、目的などによって分類・体系化された広告があったということは、英語学習に関してより多様な必要を感じる人々がいたということでもある。1930年代の英語教育は決して軽んじられていたわけではなかった。

## II. 井上通信英語学校

次に、1930年代の朝日新聞の広告に頻繁に登場する井上通信英語学校について考察したい。

井上通信英語学校は 1924（大正 13）年、通信教育によって多くの人々が英語を学習することが出来る道を開くことを目標に、英語学者井上十吉氏の甥であった柴山格太郎によって創立された。21世紀の現在は「学文社」として資格・趣味・教養などの多岐にわたる分野の講座を開講しており、生涯教育を通信教育を通して推進している姿勢は当時から一貫している。<sup>7</sup>

1930（昭和5）年から 1936（昭和11）年までに掲載された井上通信英語学校の新聞広告をいくつか取り上げ、それらの宣伝文句がどのように変化していったのか分析していく。

1930年1月1日の朝日新聞1面には『井上英語講義録』の広告が掲載されている。「善き年に善き計画・英語こそ貴下唯一の武器」と見出しが付けられ、小見出しの左隣りには17行にわたり「国民的整理緊縮の結果として昭和五年は希望と飛躍を約束して明けた！」、「近代的常識である英語は亦諸君の重要なる鍵だ！」などといった全国の青少年に向けての力強いメッセージが書かれている。広告によると、小学校卒業程度の学力でも、1日2時間井上通信英語学校の教材を独習するだけで英語が分かるようになる、とのことだ。受講生は、月2回の講義に加えて無料で「英語小辞典」・「英文復習帖」「英習字手本」「特許 英習字帖」「イングリッシュ」の付録を受け取ることができ、さらに英語会話練習のために、在校生限定で週3回の講義の特典までつけられていた。

なお同じ日の同じ紙面には、「日本語や日本文化に精通している」グレン・ジョー氏なる人物が、大阪を中心として日本について語った『英文大阪スケッチ』という本の広告が載せられている。こちらの宣伝文では、特に英語愛好者にこの本の一読を勧めており、「真の現代日本を海外人にしらしめんとするに無二の案内記である」と述べている。つまり日本人として「欧米人の見る日本」を知ること、「真の現代日本」をより効果的に海外に伝える方法を学ぶことができる、としている。<sup>8</sup>

1931（昭和6）年1月1日の朝日新聞にも、「年頭先づ英語を！」という見出しがついた『井上英語講義録』の広告が登場する。今回は英語学者の井上十吉氏と同校校長の写真が掲載されている。さらに宣伝文は、「しかも新聞に雑誌に商業上に頻出する英語を完全に解さぬ人がどうして眼前の黄金時代に活躍出

来ませう？」として、英語が日常的に使われているという事実をより一層強調し、さらに「小学校卒業の学力さえあれば三ヶ月目には中学一年生を追い抜き一年半で専門程度、専検合格の実力は確実です」など、講義を受けた際の英語力向上の目安が、数字や言葉で具体的に提示されて、学習意欲をより効果的に刺激している。

なおこの広告の上方には、大倉書店が出版するドイツ語・ロシア語・フランス語・英語・国語・俳諧などの辞書紹介、『ドイツ商業通信文』や『初等露西亜語読本』などの広告が掲載されており、下方には 受験界社の『受験界』という官界試験受験指導誌の広告も掲載されている。 新年を契機に、新たに語学など勉強しようというモチベーションを与えやすい紙面づくりがなされた、といえよう。<sup>9</sup>

1932（昭和7）年1月3日付けの朝日新聞の紙面では、『井上英語講義録』広告のスペースは前年の半分ほどになり、英語学者井上十吉氏と校長の写真は消えている。その代わりにレコードの写真が掲載され、「レコード使用の我国最良の講義」という文句が登場している。英語教育において、それまでになかったレコードという「新教材」を前面に出した画期的広告といえよう。<sup>10</sup> レコードの写真を使った広告は 同年の1月16日の朝日新聞の紙面にも登場している。この広告では、広告のサイズがまた大きくなっているが、今回の目玉は「英語教育レコード贈呈」という付録で、「眼と耳からの講義録」という宣伝文句が22行に渡って続く。「世界は今や国際的好況時代を現出せんとする」ので、この時代に英語を学ぼうとしないのは「洋々の前途を拒絶する者」であり、そのような者はこの講義録を使って「本校捨五萬の在學生に伍して近き飛躍の準備をし給へ」と訴えている。従来の広告と異なる点は、付録の増加である。以前の広告では付録は5点であったが、今回の広告では「英和小辞典」と「英文復習

帳」以外の3点が無くなったものの、新たに「受験単語カード」、「英字小新聞」、「英語レコード」などが加わり、計9点の付録がつけられ、読者の関心を引き、学習意欲を刺激するような体裁になっているといえる。<sup>11</sup>

日中戦争勃発の1年前、1936（昭和11）年1月4日の朝日新聞紙上に掲載された広告からは、付録の記述は無くなっている。その代わりに、日本の未来を担う青年に送る言葉で、広告スペースのほとんどが埋め尽くされている。「海外に向かってはただ一つの商用語であり、国内に在っては職業の上にも教養の上にも、又各種試験にも絶対に必要な『英語』を学ぶことこそ本年最大の準備でなくてはなりません」とうたい、いまや英語が国際ビジネスに不可欠であり、国内でもその必要性は多岐にわたって存在していると訴えている。この広告では講義を担当する教師陣の紹介も行なっている。執筆者としては英語辞典を200万部発行した井上十吉父子、レコード吹込者としてはラジオ番組で有名なトーマス氏、の名を挙げて講義録の質の高さを誇ったのだろう。<sup>12</sup>

井上通信英語学校の新聞広告から理解できる「1930年代日本における英語教育の意義」とは、国際社会や日本国内で「成功者」として生きていくために不可欠な知識を身につけることであった、と思われる。井上通信英語学校は、そうした風潮を理解した上で、「受験勉強のための英語学習」を脱して、「実用に使える英語学習」を強調した宣伝を行っていたといえるであろう。

### Ⅲ. 日本社会における英語の受容と普及

この項では、朝日新聞の記事に現われた英語教育問題、英語普及の問題などを考察していく。

1931（昭和6）年1月31日付けの朝日新聞に、ハワイのホノルルで初めて開催される国際親善学生雄弁大会について紹介する記事が載った。この大会はハワイ、カリフォルニア両大学の招待によって実現した大会で、日本からは日本学生英語会連盟から選抜される学生約15人が、日本大学の宮健太郎教授・立教大学の根岸由太郎教授に引率されて3月26日に横浜からハワイに向けて出航するという。現段階では、法政大学・明治学院大学・日本大学・立教大学の各校が、それぞれ代表学生を1－3人決定しており、他の大学は目下選考中であるとのことだ。<sup>13</sup>

この催し物は、「日米学生会議（The Japan-America Student Conference）」に先駆けて実施された日米国際交流の場と考えられる。日米学生会議とは、1934年に始まり、戦争をはさんで一時中断されたが21世紀の今も続く日米学生討論会のことである。1933年の日本の国際連盟脱退後に、明治大学の池橋並治氏が音頭を取って、太平洋の平和維持と日米両国の友好維持のために学生が出来ることを考え、日本の各大学の「英語を話す会」（English Speaking Society、通称 ESS）の連合体である日本学生英語協会をスポンサーとして討論会を企画した。1934年、青山学院大学で第一回日米学生会議は開催され、その後1940年の津田英学塾での開催まで、戦前は計7回実施された。開催地は日本とアメリカが隔年ごとに選ばれ、日本は前述の2校の他に、早稲田大学と慶応大学が開催校をつとめ、アメリカでは リード・カレッジ（オレゴン）・スタンフォード大学、南カリフォルニア大学が開催地となった。日本とアメリカ間の渡航に約半月かかっていたにも関わらず、第一回大会に日本人学生は100名、アメリカ人学生も99人参加した。各大会ごとに、開催地の学生が相手国の学生を旅行に案内する企画があり、討論と旅行を通じて日米文化交流・理解の推進に貢献したとされる。<sup>14</sup> つまり1930年代の日本の大学生にとって、英語は日米

間の対話と交流を促進させる手段という発想は、奇抜でも危険でもなく、英語を駆使して相互理解を深めようとする姿勢は普及していたといえる。

次に、朝日新聞が企画した『神風号』のエピソードを、教科書で扱うことに関する記事を考察したい。『神風号』とは、1937年イギリス国王ジョージ六世の戴冠式を記念して、東京ーロンドン間（1万5357キロ）を親善飛行した国産2人乗り高速通信連絡機の中で、朝日新聞社航空部員の飯沼正明操縦士と塚越賢爾機関士が乗組員として搭乗した。彼らは4月6日午前2時12分に立川飛行場を出発して各国を経由し、海外の有名な飛行機が失敗した亜欧連絡飛行を94時間17分56秒で終えるという国際新記録を樹立し、世界各国に日本の航空技術のレベルを知らしめた。<sup>15</sup> 『神風号』は日本にとってはもちろん世界にとっても大きなニュースであったといえる。

1938年1月5日の朝日新聞記事は、当時多くの中等学校で用いられていた『リビング・イングリッシュ・リーダーズ』の編者であった福井県立大野中学校長の齋藤静氏が、『神風号』の功績を教科書の題材に加えた、と伝えている。記事によると、3年生用教科書の第3巻には、『神風号』バンコク着陸時の写真とともに、シャム国（現在のタイ）の詳細な国情と街の歓迎の様子を伝える読み物を載せ、5年生用教科書の第5巻には、イギリス・クロイドン飛行場に着陸し地上に降りた乗組員の2人を取り囲む民衆の様子を描いた写真と、彼らの功績と親善を讃えたロンドン・タイムスの記事の引用を付け足したという。齋藤氏は記者からのインタビューに答えて「中等部学校生徒に真の日本、日本の実力を見せつけ飛躍の将来へ資するにもってこいの教材であると感じたので改定出版したわけです」と述べている。<sup>16</sup>

翌日の朝日新聞にも『国語教科書にも 神風号の重なる誉』という記事が掲載されている。こちらは早稲田大学文学部の五十嵐力博士が編集した『純正国語

読本』の2年生用の第3巻第3課に内田百間氏がロンドン到着のニュースの聞いた時の感動を書いた文章や、クロイドン飛行で撮られた写真などが「神風号」という教材として扱われているという。<sup>17</sup> 日本人の誉れ『神風号』が、国語教科書だけでなく英語教科書にも登場することになった、ということは、日本人学生が英語で『神風号』について学ぶことで、海外も称賛する日本の素晴らしさについて英語で理解し語るができるようになることに意義を見たのではないだろうか。<sup>18</sup>

以上のことから1930年代の日本における英語教育は、日米相互理解の推進のため、さらに日本の立場を世界の人びとに伝える技を上達させる、といった目的とともに普及していた、といえるであろう。

## まとめ

今回のリサーチから、1930年代の日本に関して「世界から孤立していく中で、外国語教育が消えていった」というイメージは誤りであることがわかった。それどころか当時は、受験英語だけでなく目的をもった実用英語を教え、学ぶ、という姿勢が確立していく時代であったといえる。

最後に、戦前日本でアメリカ人英語教師をつとめていたロバート・クラウダー氏について紹介したい。彼はアメリカ・イリノイ州の出身で、1936年から井上通信英語学校の講師を行った後、1939年から熊本第五高等学校で英語を教えた。彼の回想記によると、井上通信英語学校は「金持ちの子ども達や富裕層の大人の要望に答えていた」という。通信学校というと、経済的に恵まれない学生を対象にしているようにも思えるが、ネイティブの発音する英語が吹き込まれたレコードを買ってそれを家で蓄音機を使って聞きながら学習する、とい

うのは戦前の一般家庭では困難だったろう。一方熊本第五高等学校の生徒については「初対面でも私に対して会釈や挨拶をしてくれた。そのため私は安らぎを得ることが出来、行儀の良い生徒たちと共に過ごせることを幸福に思う」と述べ、「あらゆること、特に西洋文化に強い興味を持っている」と好印象を持っていたようだ。彼の回想記によると、キャンパス敷地内に立つ彼の自宅は毎週「オープンハウス」として開放され、学生はコーヒーやケーキを片手に彼と英会話を練習したり、アメリカの文化や風習について話しあったという。彼は真珠湾攻撃の当日の朝も、英語を教えようとしていた。いつものように教室に行った彼は、生徒の1人から「日本とアメリカは今戦争状態にあり、あなたは私たちの敵となりました。このことについてどのようにお考えですか？」という質問を受け、初めて事情を知ったらしい。それで授業を解散させたが、その際学生とともに互いに深く丁寧にお辞儀をしあったという。また彼の秘書や、町の店主などの知り合いは 真珠湾攻撃の当日にも関わらず普段どおり彼に接したと言う。クラウダー氏は、アメリカ人英語教師として、英語教育を通じて日米友好を実践した例といえるであろう。<sup>19</sup>

1930年代の日本では、英語の他にもドイツ語・フランス語・ロシア語・スペイン語・中国語などの様々な外国語が学ばれていた。中国語に関していえば1931（昭和6）年、文部省が中学校での「支那語」を教授科目の一つとして定め4月からの実施を認めるという政策を出している。<sup>20</sup>1938（昭和13）年の朝日新聞には『支那語の葉』という書籍の広告も載っており、小学生・中等学校生徒・一般人に向けて「日支親善は言葉から」という宣伝文句が見える。「治安が回復されつつある支那について私たちが必要なのは支那の社会や文化への正確な理解・・・日支友好、世界文化への貢献を行うために支那語を学ぶことは重要である」という宣伝文は、21世紀の今にも通用するだろう。<sup>21</sup>

外国語を学ぶことは、その言語が使用されている国の社会や文化を正確に認識する役に立ち、またそうした国の人びととの友好確立にも不可欠であるという考えは 戦前の日本社会にすでに存在していたのだ。

---

## 注

- 1 石橋幸太郎 『(一) 前期の英語教育』『日本の英学一〇〇年 昭和編』(研究社出版株式会社 1969)、pp.321-3。
- 2 研究社 会社案内  
[http://www.kenkyusha.co.jp/modules/company01/index.php?content\\_id=1](http://www.kenkyusha.co.jp/modules/company01/index.php?content_id=1)
- 3 東京朝日新聞縮刷版(以下「東京朝日新聞」と記す)「研究社 広告」1932年6月12日 朝刊 1面。; 堀内克明「(二) 新聞・雑誌」研究社出版株式会社1969『日本の英学一〇〇年 昭和編』pp.444-5。
- 4 文章中の「サンソム先生」とは 英国大使館商務参事官で当時日本学の世界的権威といわれた **George Bailey Sansom** のことである。そのような著名な **Samson** 氏の協力によってより正確な英語を記す事を心掛けた、という主張である。(前出『日本の英学一〇〇年 昭和編』p287-93)
- 5 石橋幸太郎 『(一) 前期の英語教育』『日本の英学一〇〇年 昭和編』p317; 東京朝日新聞「研究社 広告」1936年1月6日(朝刊)p.1。
- 6 東京朝日新聞 「研究社 広告」および「英語通信社新聞部 広告」1938年1月12日(朝刊) p.1。
- 7 学文社 会社案内 会社概要  
<http://www.gakubun.co.jp/office/company.html>
- 8 東京朝日新聞 「井上通信英語学校 広告『井上英語講義録』」および「北星堂 広告『英文大阪スケッチ』」1930年1月1日(朝刊) p.1。
- 9 東京朝日新聞 「井上通信英語学校『井上英語講義録』」、「大倉書店 広告」、

---

および 「受験界社 広告『受験界』」1931年1月1日（朝刊） p.1。

10 東京朝日新聞 「井上通信英語学校『井上英語講義録』」1932年1月3日（朝刊） p.1。

11 東京朝日新聞 1932年1月16日（朝刊） p.1。

12 東京朝日新聞 1936年1月4日（朝刊） p.1。

13 東京朝日新聞 「国際弁論壇へ わが学生代表」1931年1月31日（朝刊） p.7。

14 松村正義 『新版 国際交流史 一近現代日本の広報文化外交と民間交流一』（地人館 2002） pp283-8。

15 『神風号』については以下を参照。

[http://www.saitama-subaru.co.jp/plane/05\\_kamikaze.html](http://www.saitama-subaru.co.jp/plane/05_kamikaze.html)

<http://www.asahi-net.or.jp/~un3k-mn/0815-iinuma.htm>

16 東京朝日新聞 「中等英語教科書に“神風”の偉業」1938年1月5日（朝刊） p.11。

17 東京朝日新聞 「国語教科書にも 神風号の重なる誉」1938年1月6日（朝刊） p.11。

18 この点に関連して、奈良天理外語学校の『中等ドイツ語教科書』に2章にわたって「神風号の大飛行」というタイトルで神風号についての記述がなされたことも挙げられる。この教科書は日本で最初の中学生向けのドイツ語の教科書で、編者の田代四郎は上海戦線で敵軍の砲撃爆弾により右頬の負傷、赤十字病院で療養中に『中等英語教科書に“神風”の偉業』の記事を見つけ、自身が体験した空襲の威力や恐ろしさをしみじみ思い、「将来日本を両肩に荷ふ中学生に航空知識を普及する事」は大変重要かつ急務であると思った、といい、『ベルリーナ・ローカル・アンツァイガー』に掲載された『日本の記録飛行家に対する歓呼』という記事を教科書に追加することを決めたのだという。（「独逸語教科書に神風 白衣勇士の発願 上海空襲の体験から」1938年1月18日 朝日新聞（夕刊） p.2。）

19 Robert Crowder “An American’s Life in Japan before and after Pearl Harbor” *Journal of American-East Asian Relations* (Fall 1994, volume 3, number 3) pp259-67.

20 東京朝日新聞 「中国の教材に支那語を加へる」1931年1月17日（夕刊） p.1。

---

<sup>21</sup> 東京朝日新聞 「立命館出版部 広告」 1938年1月17日（朝刊）p.1。